

様式第1号

番 号
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

申請者

住 所 〒

(都道府県)

企業名

代表者役職・氏名

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
販路拡大補助事業費補助金交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、金 円を交付されるよう、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 申請者の概要 | 別添 (Aシート) |
| 2 補助事業実施計画 (出展計画) | 別添 (Bシート) |
| 3 誓約書 | 別添 (Cシート) |
| 4 添付書類 | |

◆①～⑤の問いについて、該当する□にチェック（■）してください。

【その他】 注) 該当するものにチェックしてください。

- ① 事業の全部又は一部が日本標準産業分類の大分類「製造業」に該当していますか。
 該当している 該当していない（申請対象外）
- ② 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業に保有されていませんか。
 保有されている（申請対象外） 保有されていない
- ③ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業に保有されていませんか。
 保有されている（申請対象外） 保有されていない
- ④ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めていませんか。
 占めている（申請対象外） 占めていない
- ⑤ 今回出展する展示会等について、国、県及びその他の公益法人等から交付決定を受けた補助金や申請中の補助金はありますか。
注) 同一製品・同一技術について、国、県、市町村、財団法人等が実施する他の助成制度（補助金・委託費等）を活用・申請している場合は対象外となります。
 ある ない

「ある」を選択した場合、下表にその内容を記載してください。

区分	<input type="checkbox"/> 交付決定を受けた <input type="checkbox"/> 申請中である
年度	<p><注意> ◆同一製品・同一技術について、国、県、市町村、財団法人等が実施する他の助成制度（補助金・委託費等）を活用・申請している場合は対象外となります。</p>
補助制度名	
制度実施機関名	
出展する製品・技術	
展示会名	
補助金等の額 (単位：円)	

※上記内容に虚偽の記載等があった場合は、補助金の交付を取り消す場合があります。

<注意>

◆報告書を提出する前年の1月1日から12月31日までの数値を記載してください。

補助事業実施前における事業者状況（企業名： ）

(1)算定期間 年1月1日～ 年12月31日

(2)事業所の従業員数（算定期間開始時における従業員数）

区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、実 際にこの事 業所を経営 している人)	② 個人業主 の家族で 無給の人	③ 有給役員 (個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人)	常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以 上の期間を定めて雇用している 人)		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定 めて雇用している人や 日々雇用している人な ど、常用雇用者の定義に 該当しない人) ※⑤以外のパートアル バイトなどを含む
			④ 正社員・正 職員とし ている人		⑤ ④以外の 人(パート・ アルバイトな ど)	
人数						

区分	⑦ 合計 (①から⑥の 合計)	⑧ 送出者 (⑦のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人)	受入者 (① から⑧以外で別経営の事 業所からきてこの事業所 で働いている人)	
			⑨ 出向	⑩ 派遣
人数				

(3)製造品出荷額等区分

区分	金額(円)
ア 製造品出荷額	
イ 加工賃収入額	
ウ 修理料収入額	
エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額	
オ その他の収入額	
カ 製造品出荷額等(アからオの合計)	

※各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

(4)付加価値額（粗付加価値額）

区分	金額(円)
A 売上(収入)金額	
B 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	
a うち売上原価	
主な費用項目	
b 給与総額	
c 福利厚生費(退職金を含む)	
d 動産・不動産賃借料	
e 減価償却費	
f 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	
g 外注費	
h 支払利息等	
C 付加価値額(A-B+b+f)	

※各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

Bシート 補助事業実施計画（出展計画）

1 出展を予定している製品・技術

1. 1 名称

<p><記入事項> ◆展示会へ出展する製品や技術を記載してください。</p>
--

1. 2 特徴

注) 製品・技術の概要がわかる資料を添付してください。

<p><記入事項> ◆展示会へ出展する製品や技術の特徴を分かりやすく記載してください。</p>

2 出展を予定している展示会等の概要

2. 1 展示会等の名称

<p><記入事項> ◆出展する展示会の正式名称を記載してください。</p>

2. 2 開催時期

年 月 日（曜日）～ 年 月 日（曜日）

2. 3 開催場所

(建物名)
(住所)

2. 4 展示会等の特徴

注) 展示会等の概要がわかる資料を添付してください。

<p><記入事項> ◆展示会の概要を分かりやすく記載してください。</p>

2. 5 具体的な出展方法

<p><記入事項> ◆製品や技術をどの様に展示するのか分かりやすく記載してください。</p>
--

3 出展の目的・期待される効果【必要性】

注) 数値目標を含めて記載してください。

<p><記入事項> ◆出展する目的と期待される効果を記載してください。 例えば、目的：新規取引先拡大のため 期待される効果：売上の拡大、利益向上など</p>
--

4 出展する製品・技術の独創性【独創性】

注) 出展する製品・技術の特徴について、類似製品や他社製品等と比較し、独創性という切り口で記載してください。

注) 専門用語、業界用語を用いる場合は説明を付けてください。

--

5 出展する製品・技術の市場分析【市場性】

注) ターゲットとなる市場、顧客の属性、誰がどんな場面で使用する製品か等について記載してください。

注) 獲得可能と考える市場規模とその理由（競合製品との差別化戦略、販売戦略、価格競争力等）について記載してください。

--

6 補助事業のスケジュール【実現可能性】

注) 本補助事業の開始から完了(支払終了)までのスケジュールを記入してください。

項 目	予 定 年 月
1.	年 月頃 ～ 年 月頃
2.	年 月頃 ～ 年 月頃
3.	年 月頃 ～ 年 月頃
4.	年 月頃 ～ 年 月頃
5.	年 月頃 ～ 年 月頃

7. 補助事業の収支計画

7. 1 補助事業に係る資金計画【実現可能性】

注)「補助金」は、7.2の「補助金申請額(B)」の合計を記載してください。

注)「合計」は、7.2の「補助事業に要する経費(税込)」の合計を記載してください。

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先 (具体的に記載)
自己資金		
銀行借入金		
その他		
補助金		
合計		

7. 2 補助事業に係る支出計画【実現可能性】

(単位：円)

経費区分	積算内訳				補助事業に要する経費(税込)	補助対象経費(税抜)(A)	補助金申請額(B)	備考
	種別・内容	単価(税込)	数量	単位				
使用料及び賃借料	出展小間料	550,000	2	小間	1,100,000	1,000,000		
	装飾備品A	55,000	2	個	110,000	100,000		
	装飾備品B	110,000	1	個	110,000	100,000		
	小計				1,320,000	1,200,000	600,000	
役務費	機械運搬代	220,000	1	式	220,000	200,000		
	小計				220,000	200,000	100,000	
委託料								
	小計							
合計				1,540,000	1,400,000	700,000		

注1) 補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注2) 補助金申請額(B)の合計は、補助限度額(70万円)以内としてください。

注3) 補助金申請額(B)の各経費区分の小計は、補助対象経費(A)のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費(A)×1/2で算定した額(千円未満切り捨て)以内で、かつ補助限度額(70万円)以内となります。

注4) 補助金申請額(B)の合計が補助限度額(70万円)を超える場合は、各経費区分の小計を合計して70万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。なお、補助対象経費(A)は調整不要です。

Cシート 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、貴法人が必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が貴法人と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和××年×月××日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

住 所 〒○○○-○○○○ 佐賀県佐賀市○○町○○番○号

(ふりがな) まるまるまるまる
企 業 名 株式会社○○○○

署名の場
合は不要

(ふりがな) さが たろう
代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐賀 太郎

株式会
社○○
代表者
之印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) ××年××月××日